

令和6年2月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 川 口 雅 丈

フロンティア秋田 藤 田 信

市民クラブ 花 田 清 美

1 中心市街地の活性化について

- (1) (仮称) 子ども家庭センターについて、利用者の交通の利便性や中心市街地活性化の観点から秋田駅周辺に設置する考えはないか
- (2) さらなるにぎわい創出につなげるため、フォンテAKITA 6階の有効な活用方法を検討していくべきではないか

2 今年の豪雨災害を踏まえた水害対策等について

- (1) 浸水被害があった地区の街区公園等を改修し、公園の地下に水をためる公園貯留を行う考えはないか
- (2) 水害対応の拠点となる本庁舎等への被害を未然に防ぐため、八橋運動公園内の施設改修を行う際に、雨水貯留浸透機能を備えた施設とする考えはないか
- (3) 市職員の豪雨災害対応の時間外勤務の状況はどうか

3 少子化・人口減少対策について

- (1) 合計特殊出生率の引上げに向け、本市で子どもを産み育てたいと思う人が増えるよう、まずは結婚・出産・育児の機運醸成の取組を行うべきではないか
- (2) 市内の大学への文系学部の新設や増設について、地元での進学機会の拡充や地元定着の増加につながることが期待できると考えるのであれば、大学の設置者に対して要望してはどうか

4 事業所税の課税要件喪失について

- (1) 令和8年度以降に事業所税の課税要件を喪失する可能性が極めて高くなったことから、大企業に向けて事業所税が課税されないことをアピールポイントとして企業誘致を行うため、今のうちから準備しておくべきではないか
- (2) 税負担が減ることにより、新たに事業拡大を行う地元企業に対して、

支援する考えはないか

5 新たな除排雪の取組について

- (1) 町内会長及び委託業者への説明会の反応はどうであったのか
- (2) LINEを利用した「除排雪に関するアンケート」及び除排雪コールセンターに寄せられた、市民からの意見をどのように分析しているのか、また、今後、その意見をどのように生かしていくのか

1 人口減少対策に関する市長の政治姿勢について

- (1) 人口戦略会議が提言する「人口ビジョン2100」における三つの基本的課題をどのように受け止めているのか、また、今後、本市はどのような人口減少対策に取り組んでいくのか
- (2) 本市におけるこれまでの人口減少対策を検証した上で、人口動態を研究し、特に若者や女性の意識・生活実態に焦点を当てた分析を行い、人口減少対策に関する政策立案や国・県への提言・要望を行う「秋田市人口問題研究会（仮称）」を公民連携で設立する考えはないか
- (3) 若者や女性の声を人口減少対策に生かすため、住み続けたい秋田市とはどのような秋田市なのかを若者や女性が当事者意識を持って考え、市に提案できる場を設けるべきではないか、また、同様に学校教育の一環として児童生徒が学び、考える取組はできないか

2 少子化対策について

- (1) 国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」をはじめとする結婚・出産に関する各種調査を参考に、本市独自の調査・分析を行うべきではないか
- (2) 不本意未婚を減らし有配偶率を上げるため、コミュニケーション能力の向上など、交際につなげるスキルや心構えを学ぶための支援や、仲人的人材の育成によるお見合い結婚の推進も考えるべきではないか
- (3) 完結出生児数を増やすため、出産費用や大学までの授業料等の無償化、第3子以降の出産育児一時金の大幅な増額、子どもが多いほどに所得税が減額されるN分N乗方式の導入を国に提案する考えはないか
- (4) 婚外子を産み育てにくい状況を改めるため、婚外子が法律的な不利益と社会的な差別を受ける原因となっている戸籍制度の廃止を国に提案する考えはないか
- (5) 学校教育において、将来の自分自身の人生設計を考える機会や、よりイメージを具体化するために乳幼児との触れ合い体験の機会を設け

るべきではないか

3 社会減対策について

- (1) 秋田県人口移動理由実態調査よりも詳細な本市の移動理由の実態を把握・分析して政策立案に生かすため、本市独自の調査を併せて行うべきではないか
- (2) 意欲的な若者が本市でチャレンジできる環境づくりの一つとして、市外に居住したまま副業や兼業で行う市内企業との共同による新規事業の立ち上げや起業を支援する取組はできないか
- (3) テレワーク環境の普及により、転出せずに本市に住み続けながら転職・就職することや、市外からの「転職なき移住」を促す取組を強化できないか

4 人口減少下における公民共創による行政運営について

- (1) 令和5年度秋田市包括外部監査報告書における意見3の総合計画の策定・進捗管理プロセスへの地域住民・企業・その他団体などの参加を高め、協働的に地域の課題の識別・解決を果たしていくことが望まれるとの所見をどのように受け止めているのか、また、今後、どのように対応していくのか
- (2) 社会環境の変化や多様化する市民ニーズなどに迅速かつ的確に対応するため、専門性が求められる行政分野において、副業や兼業により民間人材を活用する考えを持つべきではないか
- (3) 行政コストを抑えたまま、より効率的かつ効果的な行政サービスを提供するとともに、民間事業者等の新規事業の機会創出にもつなげるため、民間事業者等の経営資源を本市事業に活用する提案公募制度を考えることはできないか

1 外旭川地区のまちづくりについて

- (1) 同地区のまちづくりを進めるに当たっては、どのように本市のまちづくりに貢献するのか、誰のために何をするのか等を市民に明示すべきではないか
- (2) 地域未来投資促進法の目的は、産業の集積等の地域の特性を生かし、地域における経済的効果等を及ぼす事業を促進するものであるが、イオングループを核とした同地区のまちづくりは、この目的に沿うものなのか
- (3) イオングループが事業主体となる民間施設整備の想定事業費は約803億円とされているが、当該事業に関して本市が負担する事業費を市民に明示すべきではないか
- (4) 現在計画しているモデル地区において雇用の場を確保するため、地域未来投資促進法を活用した製造業の企業誘致を行うべきではないか
- (5) 外旭川まちづくりモデル地区整備事業をめぐる知事との会談で明らかになったとおり、地域未来投資促進法の活用にあたって県の同意が得られない状況であることから、同法の活用の仕方を見直すべきではないか

2 新スタジアムの整備について

- (1) 新スタジアムは、社会資本整備総合交付金などの国の補助金等を効果的に活用できるよう、公共交通の利便性及び経済効果がより見込まれる八橋運動公園内に、スポーツゾーンの一つとして公設方式で整備すべきではないか
- (2) 新スタジアムは、多くの市民が各種スポーツや様々なイベントに通年で利用できるよう、全天候型の多機能複合施設として整備すべきではないか

3 中心市街地の活性化について

- (1) 秋田駅前北第一地区第一種市街地再開発事業の進展はどうか、また、同地区の再開発に当たっては、独立行政法人都市再生機構と連携して進めるべきと考えるがどうか
- (2) 行政が中心となって木内百貨店の再開を促し、秋田駅から続く仲小路商店街との連携を図ることにより、中心市街地活性化の起爆剤とすべきではないか
- (3) C C R C施設の整備を支援し、高齢者の中心市街地への住み替えを促進することにより、にぎわいの創出につなげていく考えはないか

4 豪雨災害への対応と今後の災害対策等について

- (1) 昨年7月及び9月の豪雨により、市内の広範囲が浸水被害に見舞われたが、令和4年に発行された水害ハザードマップについて、災害時における住民の安全確保に当たり、どの程度活用されたと認識しているのか
- (2) 昨年の豪雨災害において、避難所の収容能力に不足はなかったのか、また、今後の災害の激甚化を想定し、新たに避難所を指定する考えはないか
- (3) 近年の災害の激甚化により、各地の避難所において、高齢者や持病のある方、妊産婦などの要配慮者が劣悪な環境に置かれている例が見られるが、二次避難の在り方について、本市としてどのように考えているのか、また、今後修正作業を進めていく地域防災計画に反映させていく考えはあるのか

5 文化財の活用、保存等について

- (1) 千秋公園を核とする歴史・文化・観光エリアのさらなる魅力向上を図るため、佐竹史料館の建て替えを機に、旧黒澤家住宅を千秋公園内へ再移築すべきと考えるがどうか
- (2) 本市を代表する版画家勝平得之の色刷り版画の題材となった、文化・郷土史家相場信太郎の生家は、後世に残すべき建物であると考えことから、秋田市有形文化財に指定するなどし、所有者に対して、改

修または補修を支援する考えはないか

6 帯状疱疹予防ワクチン接種費用の助成について

- (1) 同ワクチンの接種費用の助成については、これまで、全国市長会等を通じた国への働きかけや他自治体の状況を注視していくという答弁であったが、帯状疱疹の発症が増加傾向にあることを踏まえ、早急に本市独自の費用助成を行うべきではないか